

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン案への意見

2018年10月26日
日本商工会議所
東京商工会議所

人口減少と地方の疲弊が進む一方でグローバル競争が激化する中、教育は国づくりの根幹であり、改革の遅滞は許されない。2018年10月10日付でパブリックコメントに付された標記グランドデザイン案については概ね妥当なものとして評価できるが、①産業人材の育成・供給、②研究開発力の強化と社会実装、③地方創生、の3点の視点で下記のとおり意見を申し述べるので、グランドデザインに反映されるよう、検討をお願いする。

記

■ II. 教育研究体制 多様な学生について

(働きながら学びやすいリカレント教育プログラムの開発)

人生100年時代において、生涯現役社会を実現させるためには、リカレント教育を充実させ、第4次産業革命で生まれてくる先駆的な技術等を、社会人がいつでも学び直し、修得することができる教育体系を構築することが必要である。

このため、リカレント教育のプログラム開発にあたっては、働きながら学びやすい仕組みを構築するとともに、産業界が必要とするスキルを習得できるプログラムとする必要がある。プログラムの開発にあたっては、「地域連携プラットフォーム(仮称)」を活用することも効果的である。

なお、リカレント教育の推進にあたっては、教員に過度な負担がかからないよう配慮することも必要である。

■ II. 教育研究体制 多様な教員について

(高等教育機関と実務家教員とのマッチングシステムの構築)

産業人材の育成のためには、アカデミックな知識に加え、実務に即したより実践的な知識やスキルを習得することが必要であり、産業界と連携し、実務家教員を含む多様な人材を、組織の枠を越えて柔軟に登用することが必要である。特に専門職大学においては、A I ・ I T ・福祉等の各分野における専門性の高い教員の確保と、「臨地実務実習」や「連携実務演習」の実施が必要であり、産業界との緊密な連携が不可欠である。なお、地方においては、教員や研究者の流出が深刻な実態もあり、この対策も併せて必要である。

実務家教員の登用にあたっては、高度な技術を持った企業のOB人材などを活用することが効果的であり、高等教育機関の人材ニーズとOB人材などの能力を全国規模で効率的にマッチングする仕組みの構築が必要である。

(A Iによるバーチャル授業の導入)

2040年の社会においては、第4次産業革命によるイノベーションでA I技術などが社会実装され、教育現場にも技術革新の波が及ぶものと予想される。

教育は、教員による学生に寄り添った手厚い指導が基本であるが、こうしたイノベーションの急速な進展に鑑みれば、一般的・定型的な授業は、民間の予備校などで既に導入が始まっているA Iによるバーチャル授業などに委ね、教員はA Iにはできない高度で専門的な授業や研究開発に時間を有効活用することも考えられる。

■ II. 教育研究体制 多様で柔軟な教育プログラムについて

(初等教育段階から一貫した教育体系の構築)

2040年の社会においては、第4次産業革命により経済社会構造が劇的に変化しており、これに伴い製造ラインのワーカーや企業の調達管理部門など従来型のミドルスキルの仕事は大きく減少し、データサイエンティストなどの職業が増加することが予想される。こうした就業構造の転換に対応した人材育成が必要となる。

第4次産業革命を担う研究を職業とする若者を後押しするため、たとえば、科学技術者を目指す子どもが、大学や大学院に入ってから職業を考えるのではなく、初等教育段階から将来の職業を意識し、一貫して理科を学び続けられるような教育体系を構築することが必要である。

■ II. 教育研究体制 大学の多様な「強み」の強化について

(大学固有の資源を活用した地方大学発ベンチャーの創出促進)

大学などの高等教育機関が保有する休眠知財や研究成果、さらには優秀な教員などの大学固有の資源を、オープンイノベーションなどを通じて徹底活用することで、地方大学発ベンチャーを創出することが求められる。

(文部科学行政手続の簡素化)

高等教育機関は、人材育成と研究の2つの使命を有しており、人材育成機能の充実に加え、先端的な研究を推進することにより、イノベーションを創出していくことも重要である。

しかしながら、高等教育機関においては、教員にとって、文部科学行政に係る手続の事務負担が大きく、研究に支障が出ているとの声もある。このため、政府決定事項である行政手続コストの20%削減の確実な実行はもとより、事務の電子化・効率化を進め、教員が研究時間を確保して成果を上げられるような環境整備が必要である。

■ IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 地域における高等教育について

(キャリア教育の教育体系への位置付けと強力な推進)

キャリア教育は、子どもたち・若者たちに働く意義と地域の企業の魅力を教えることを通じて人生観や職業観を醸成するだけでなく、若者の地元定着を促進する効果も期待

される。地方創生が全国的な喫緊の課題であることを踏まえれば、キャリア教育を教育体系の中に明確に位置付け、強力に推進する必要がある。

（「地方創生インターンシップ」の教育体系への位置付けと強力な推進）

若者の大都市部への流出が深刻化する中、地元定着やU I J ターン促進の観点で、「地方創生インターンシップ」は有効な取り組みであり、キャリア教育の一環として教育体系に明確に位置付け、強力に推進する必要がある。その際、参加学生が地方の企業を訪れるための経費の補助制度を創設するなど、取り組み拡大に向けた支援策をお願いしたい。

（「地域連携プラットフォーム（仮称）」の設置根拠）

教育は、教育機関のみならず、産業界、地方公共団体などの多様な関係者が連携協力し、地域総がかりで推進する必要がある。「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築がその鍵を握る。

現在、各地域においては、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するための産・官・学・金・労・言により構成された組織体が数多く存在しており、これを活用して当該プラットフォームを構築することが効果的である。

そして、当該プラットフォームの実効性を確保するため、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」、または、地方自治体の「マスタープラン」などの中で明確に位置付けることで、キャリア教育を含む地域ぐるみでの教育の推進体制を構築する必要がある。

■ V. 各高等教育機関の役割等について

（専門職大学・専門職短期大学の設置促進）

高度な実践力とイノベーションを生み出す力を兼ね備えた人材を育成する専門職大学・専門職短期大学は、地域の中核を担う産業人材の育成・確保につながるものとして高い期待が寄せられている。そのため、申請者に対して制度趣旨の十分な周知などを行い、設置を促進すべきである。

■ VII. 今後の検討課題について

（改革の実効性を担保するPDCAサイクルの構築）

グランドデザインで示された方針はいずれも重要なものであり、今後の検討課題として示された「リカレント教育」や「学位等の国際的通用性の確保」なども、早急に検討して結論を出し、実施に移すべきである。

また、教育は、国づくりの根幹であり、改革の遅滞は許されない。今後、グランドデザインに基づき個別の施策を進めていく際には、K P I を設けて優先順位をつけるとともに、関係するデータの整備を進め、エビデンスに基づく実効性のあるPDCAサイクルを構築する必要がある。

以上

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申案)【概要】

I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿 … 学修者本位の教育への転換 …

● 必要とされる人材像と高等教育が目指すべき姿

- 普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく
- 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材

- 「何を学び、身に付けることができるのか」10個々人の学修成果の可視化(個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却)
- 学修者が生涯学び続けられるための多様な柔軟な仕組みと流動性

学修者本位の教育への転換

● 高等教育と社会の関係

「知識の共通基盤」

- 教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元
- 多様で卓越した「知」はイノベーションの創出や科学技術の発展にも寄与
- 雇用の在り方や働き方改革と高等教育が提供する学びのマッチング
- 「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」に貢献

研究力の強化

産業界との協力・連携

地域への貢献

2040年頃の社会要化

国連・SDGs「全ての人が平和と豊かさ享受できる社会」
Society5.0 第4次産業革命 人生100年時代 グローバル化 地方創生

RENEWABLE GOALS

ENVIRONMENTAL DEVELOPMENT
SOCIAL JUSTICE

II. 教育研究体制 … 多様性と柔軟性の確保 …

多様な学生

- 18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換

→ リカレント教育、留学生交流の推進、高等教育の国際展開

多様な教員

- 実務家、若手、女性、外国籍などの様々な人材を登用できる制度の在り方の検討

→ 教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境整備(研修、業績評価等)

多様で柔軟な教育プログラム

- 文理横断・学修の幅を広げる教育、時代の変化に応じた迅速かつ柔軟なプログラム編成

→ 学位プログラムを中心とした大学制度、複数の大学等の人的・物的資源の共有、ICTを活用した教育の促進

多様性を受け止める柔軟なガバナンス

- 各大学のマネジメント機能や経営力を強化し、大学等の連携・統合を円滑に進められる仕組みの検討

→ 国立大学の一法人種教大の導入、経営改革に向けた指導強化・撤退を含む早期の経営判断を促す指導、国公私立の枠組みを越えて、各大学の「強み」を活かした連携を可能とする「大学等連携推進法人(仮称)」制度の導入、学外理事の登用

大学の多様な「強み」の強化

- 人材養成の観点から各機関の「強み」や「特色」をより明確化し、更に伸長

III. 教育の質の保証と情報公表 … 「学び」の質保証の再構築 …

● 全学的な教学マネジメントの確立

→ 各大学の教学面での改善・改革に資する取組に係る指針の作成

● 学修成果の可視化と情報公表の促進

→ 単位や学位の取得状況、学生の成長実感・満足度、学修に対する意欲等の情報、教育成果や大学教育の質に関する情報

→ 全国的な学生調査や大学調査により整理・比較・一覧化の把握・公表の義務付け

- 設置基準の見直し(定員管理、教育手法、施設設備等)について、時代の変化や情報技術、教育研究の進展等を踏まえた抜本的な見直し

- 認証評価制度の充実(法令違反等に対する厳格な対応)

教育の質保証システムの確立

V. 各高等教育機関の役割等 … 多様な機関による多様な教育の提供 …

- 各高校種(大学、専門職大学・専門職短期大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、大学院)における特有の課題の検討

- 転入学や編入学などの各高等教育機関間の接続を含めた流動性を高め、より多様なキャリアパスを実現

IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 … あらゆる世代が「知識基盤」…

高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模

- 将来の社会変化を見据えて、社会人、留学生を含めた「多様な価値観が集まるキャンパス」の実現

- 学生の可能性を伸ばす教育改革のための適正な規模を検討し、教育の質を保証できない機関へ厳しい評価

【参考】2040年の推計

・ 18歳人口: 120万人(2017)

→ 88万人(現在の74%の規模)

・ 大学進学者数: 63万人(2017)

→ 51万人(現在の80%の規模)

地域における高等教育

- 複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が各地域における将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する体制として「地域連携プラットフォーム(仮称)」を構築

国公私役割

- 歴史的経緯と、再整理された役割を踏まえ、地域における高等教育の在り方を再構築し、高等教育の発展に国公私全体で取り組む
- 国立大学の果たす役割と必要な分野・規模に関する一定の方向性を検討



VI. 高等教育を支える投資 … コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充 …

- 国力の源である高等教育には、引き続き、公的支援の充実が必要
- 社会のあらゆるセクターが経済的効果を含めた効果享受することを踏まえた民間からの投資や社会からの寄附等の支援も重要(財源の多様化)

● 教育・研究コストの可視化

- 高等教育全体の社会的・経済的効果を社会へ提示

VII. 今後の検討課題

- 公的支援も含めた社会の負担への理解を促進
- 必要な投資を得られる機運の醸成